

令和4年度第2回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 次第

日時：令和4年9月8日（木）

13時00分～14時30分

場所：庁議室

1 開会

2 議長（知事）挨拶

3 議題

エネルギー・原材料価格高騰等に対応した今後の経済・雇用対策として社会実装する取組

4 閉会

配布資料一覧

- 1 出席者名簿
- 2 御議論いただきたいポイント
- 3 配席図
- 4 説明資料
別紙「説明資料一覧」のとおり

説明資料一覧

I 基本資料

- 1 戦略会議における各テーマの検討状況
- 2 部会における検討
- 3 戦略会議の総括「社会実装する取組」
- 4 国と県による部会の提言
 - (1) 価格転嫁の円滑化
 - (2) 雇用の流動性確保（社会的な適材適所）
 - (3) 中小企業の業態転換
- 5 価格転嫁の気運醸成キャンペーン
- 6 価格転嫁の円滑化に関する協定書案

[参考資料] ワーキングチーム回答取りまとめ

- (1) 今年度以降の具体的取組と国・県への要望
- (2) これまで特に成果があった取組や参考になる取組について

令和4年度第2回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 出席者名簿

【出席者】

埼玉県	知事	大野 元裕
財務省関東財務局	局長	成田 耕二
経済産業省関東経済産業局	総務企画部次長	工藤 浩一 (代理)
厚生労働省埼玉労働局	局長	久知良俊二
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会	会長	池田 一義
埼玉県商工会連合会	会長	三村 喜宏
埼玉県中小企業団体中央会	会長	小谷野和博
一般社団法人埼玉県経営者協会	会長	原 敏成
埼玉経済同友会	代表幹事	吉野 寛治
埼玉中小企業家同友会	代表理事	小松 君恵
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	事務局長	平尾 幹雄 (代理)
国立大学法人埼玉大学	(欠席)	
一般社団法人埼玉県銀行協会	会長	福岡 聡

御議論いただきたいポイント

- ワーキングチームからの提言や専門家からの意見を踏まえ、国と県による部会で議論し取りまとめた、構造的な課題に係る具体的取組を社会実装していくに当たっての各主体の役割や注意点等について
- ワーキングチームからの提言や経済団体等との意見交換を踏まえ取りまとめた、長期化するコロナ禍やエネルギー・原材料価格高騰への対応についての各主体の役割や注意点等について
- 「価格転嫁の気運醸成キャンペーン」の進め方及び各主体の役割等について

令和4年度第2回

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

庁 議 室

令和4年9月8日

産 業 労 働 部

本日の内容

- I 戦略会議の総括「社会実装する取組」
- II 価格転嫁の気運醸成キャンペーン

I 戦略会議の総括「社会実装する取組」

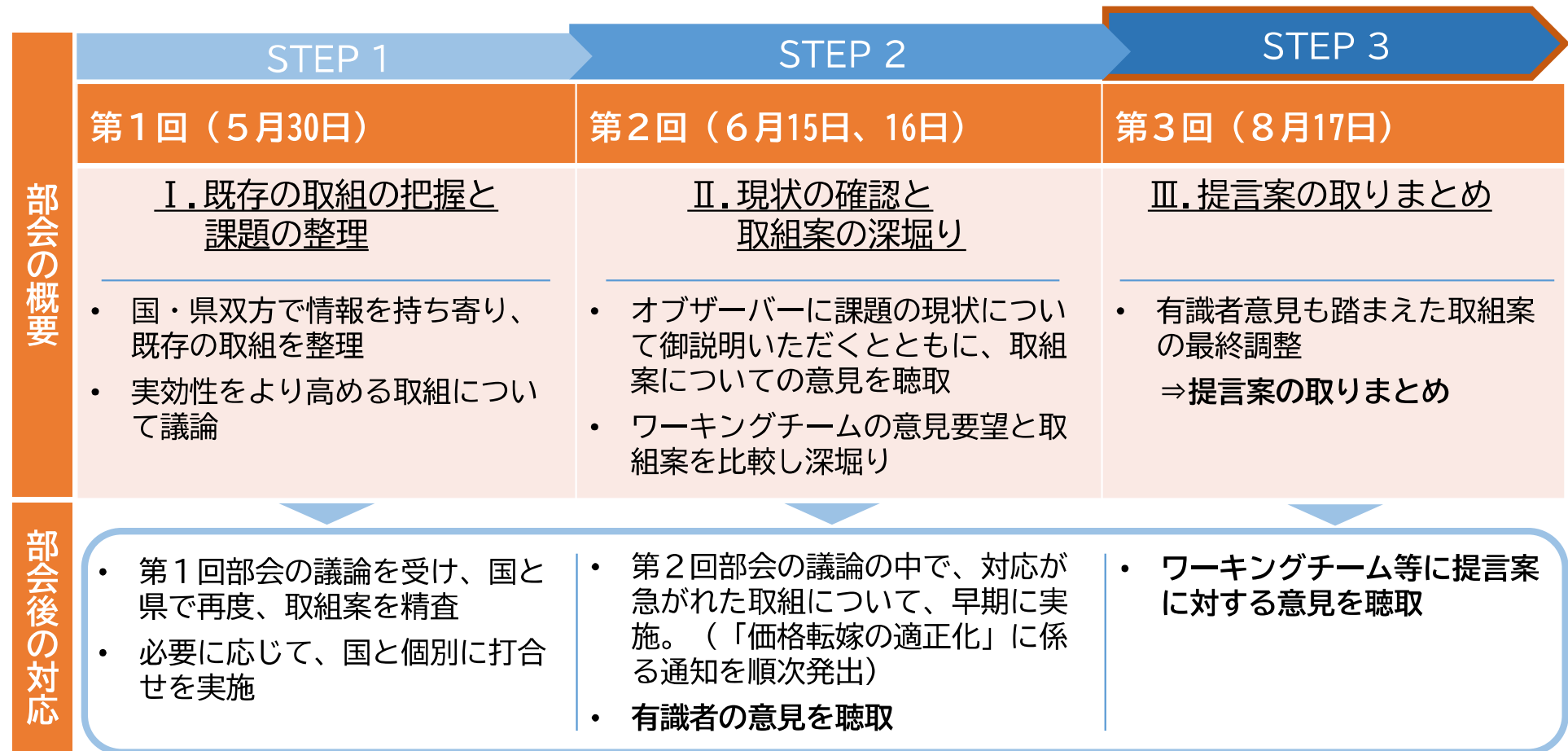
令和3年度戦略会議で取りまとめた社会実装する各テーマについて、「早急に対応すべき課題」と「構造的な課題」に整理した上で、課題の解決に資する取組を引き続き実施・検討していく

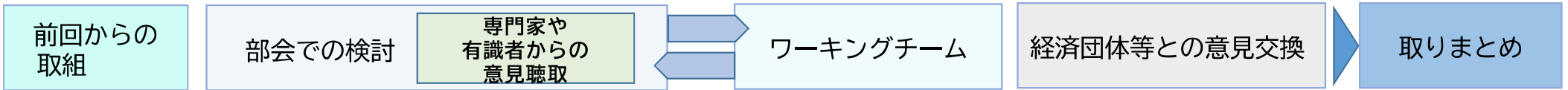
社会実装するテーマ (R3)	R4 検討状況					社会実装するテーマ (R4)
	ワーキングチーム (5月)	部会 (5月~8月)			意見交換会 (8月)	
		価格転嫁	雇用の流動性	業態転換		
I 業種別テーマ						
1 観光事業者への支援	○				○	【早急に対応すべき課題】 エネルギー・原材料価格高騰に対応する緊急的な取組 1 事業者への支援 2 生活困窮者への支援
2 飲食事業者への支援	○				○	
3 外出自粛等の影響を受けている事業者への支援	●			●	●	環境変化に対応できる戦略的な取組
II 全般的テーマ						
1 事業拡大・再生支援	●			●	●	【構造的な課題】 → 引き続き部会で検討 構造的な課題への主な取組 ● 1 価格転嫁の円滑化 ● 2 雇用の流動性確保 (社会的な適材適所) ● 3 中小企業の業態転換
2 DX推進支援	●			●	●	
3 資金繰り支援	●	●		●	●	
4 雇用対策	●		●		●	
5 業務継続計画策定支援	(※)					
6 事業承継支援	(※)					

(※) R4に新たに社会実装する取組は、WTで引き続き検討

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 部会における検討

構造的な3つの課題「価格転嫁の円滑化」「雇用の流動性確保」「中小企業の業態転換」について、国と県とで議論を深掘りし、課題の解決に資する取組を取りまとめた





I エネルギー・原材料価格高騰に対応する緊急的な取組		国	県	経済・産業界
1 事業者への支援				
➢ 資金繰り支援	・ 経営安定資金の期間延長	●	●	●
➢ 価格転嫁が困難な事業者への支援策	・ 燃料代などコスト上昇分の価格転嫁が著しく困難な事業者への緊急支援	●	●	●
	・ 高騰する光熱費等の影響緩和による施設運営支援		●	
➢ 観光関連事業者や地域商店街等への支援	・ 観光応援キャンペーンの継続による県内消費喚起	●	●	●
	・ 街バルや商工祭など地域内で消費を喚起するイベントの実施			●
2 生活困窮者への支援				
➢ 相談体制の拡充	・ コロナ禍や物価高騰等の影響で生活が困窮している方に向けて相談支援体制を拡充	●	●	●
II 環境変化に対応できる戦略的な取組		国	県	経済・産業界
➢ 脱炭素社会の実現	・ 企業のグリーン分野への取組支援	●	●	●
	・ CO2排出量の削減推進	●	●	●
	・ 省エネ、再エネの推進	●	●	●
➢ DXによる業態転換の取組支援	・ 支援機関や金融機関と連携し、DXのモデル事例を創出、横展開	●	●	●
➢ 成長分野・人手不足分野へのマッチング強化	・ 成長分野企業の求人開拓やセミナー、面接会等を拡充し、マッチングを強化	●	●	●
➢ 県内観光の魅力アップ	・ 観光コンテンツの創出や既存コンテンツをブラッシュアップ		●	●

社会実装する取組（２）

Ⅲ 構造的な課題への主な取組

		国	県	経済・ 産業界
1 価格転嫁の円滑化				
▶ パートナーシップ構築宣言を後押しする取組強化	・ 補助金への加点措置など宣言のインセンティブを拡充	●	●	
▶ 指導・取締りの強化	・ 下請Gメンの制度周知やボトルネックへのアプローチを強化	●	●	●
▶ 情報の周知徹底	・ 支援情報をパッケージ化し、効果的に発信	●	●	●
2 雇用の流動性確保（社会的な適材適所）				
▶ 成長分野・人手不足分野へのマッチング強化（再掲）	・ 成長分野企業の求人開拓やセミナー、面接会等を拡充し、マッチングを強化	●	●	●
▶ 求人・求職のミスマッチ解消	・ 高校生と県内中小企業のマッチングを強化	●	●	●
	・ 高等技術専門学校とポリテクセンター埼玉による合同面接会の開催	●	●	●
▶ 在籍型出向等の活用促進	・ 在籍型出向による雇用の安定と人材育成型出向による最適配置の促進	●	●	●
▶ 多様な働き方の推進	・ テレワークの促進や外部人材を活用した副業・兼業のマッチングを支援	●	●	●
3 中小企業の業態転換				
▶ 業態転換を後押しする取組強化	・ 国の補助対象外企業に対する県独自の補助制度の実施		●	
	・ 企業のeコマース拡充支援等により、海外販路開拓を支援	●	●	
▶ 業態転換に必要な情報の周知	・ 支援情報をメルマガ、SNSや金融機関等を通じてプッシュ型で周知	●	●	●
▶ DXによる業態転換の取組支援（再掲）	・ 支援機関や金融機関と連携し、DXのモデル事例を創出、横展開	●	●	●
▶ 脱炭素による業態転換の取組支援	・ 自動車部品サプライヤーの他業種進出を国や先進自治体と連携して支援	●	●	●

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
パートナーシップ構築宣言の実効性確保 ※ 経 … 経済団体等						
パートナーシップ構築宣言を後押しする取組の実践・検討						
<ul style="list-style-type: none"> 宣言企業に対する補助金への加点措置等を検討、制度融資の適用拡大 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ構築宣言の価値を高めるため、SDGs宣言や健康経営など複数の取組を実践している企業を優良企業として認定し、採用等に活用できるようにすることを検討 	●	●				○
<ul style="list-style-type: none"> 国補助金への加点措置にかかる検討状況を共有 	●			○	○	
指導・取締りの強化						
<ul style="list-style-type: none"> 下請Gメンの制度周知等により、事業者が相談しやすい体制を構築 	●	●	●	○		○
サプライチェーン全体における課題を踏まえた効果的な対応						
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける価格転嫁の課題（事業者や部署）を調査し、ボトルネックへのアプローチを強化 	●	●		○		○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
周知広報	※ 経 … 経済団体等					
転嫁の円滑化に資する情報の周知						
<ul style="list-style-type: none"> 企業に周知すべき情報について国と県が連携して整理し、パッケージ化 	●	●			○	
<ul style="list-style-type: none"> 戦略会議やワーキングチームにおいて企業向けの周知を徹底するなど、価格協議をしやすい雰囲気醸成 	●	●	●		○	
<ul style="list-style-type: none"> 下請代金支払の適正化や先進事例の横展開等について、経済団体宛てに公文書で通知するとともに、企業宛てにプッシュ型で周知 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 下請Gメンによるヒアリング結果等に基づき、先進的な取組やアンケートの集計結果などを公表 	●			○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 宣言企業等へのヒアリングを実施し、好事例を把握 	●	●			○	
その他						
<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援型経営改善資金などの各種制度融資について、プッシュ型で周知 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 事業者が興味のあるテーマを選別した上で、プッシュ型で通知が届くようにすることを検討 	●	●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
資金繰り支援 ※ 経 … 経済団体等						
ゼロゼロ融資返済本格化への対処						
<ul style="list-style-type: none"> 返済の本格化に向けて、金融機関や保証協会等に金融円滑化を働き掛けるとともに、適切な支援を検討 	●	●		○		○
公共事業・調達						
パートナーシップ構築宣言企業に対する優遇措置の創設						
<ul style="list-style-type: none"> 宣言を「入札参加資格審査」の審査項目に設定することを検討 		●				○
<ul style="list-style-type: none"> 宣言を「総合評価落札方式」の評価項目に設定することを検討 		●				○
スライド条項の適切な運用						
<ul style="list-style-type: none"> 下請事業者にスライド条項が適切に反映されるような取組を検討 		●		○		○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
成長分野・人手不足分野への取組強化	※ 経 … 経済団体等					
成長分野に向けた取組強化						
<ul style="list-style-type: none"> 成長分野企業の求人開拓を国と県が連携して実施 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 合同企業面接会等のマッチングの機会を国と県が協力して創出 	●	●		○	○	
人材不足分野に向けた取組強化						
<ul style="list-style-type: none"> 国の「人材確保対策推進協議会」に県労働関係課を構成員に加えた。今後は、同協議会において関係業界団体を含め、人手不足分野への取組を拡充 	●	●		○	○	
県内立地企業に対する人材確保支援の強化						
<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉県雇用対策協定」及び県の企業誘致戦略に基づき、県と埼玉労働局が連携して立地企業の人材確保に向けたオーダーメイド型の支援を実施 	●	●		○		○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
求人・求職のミスマッチ解消	※ 経 … 経済団体等					
就職率が高い面接会の更なる拡充						
<ul style="list-style-type: none"> ポリテクセンター埼玉と県立高等技術専門学校等における合同面接会の開催 	●	●	●	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 各種認定企業等優良企業の面接会への誘導 	●	●			○	
<ul style="list-style-type: none"> 雇用のミスマッチが少ない「地域合同就職相談会」の開催回数を更に増加 	●	●				○
就職氷河期世代に向けた就職支援						
<ul style="list-style-type: none"> 「埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議」に基づき実施するセミナー等の参加者に対し、国と県が連携し、切れ目のない支援を提供 	●	●		○	○	
県内企業の人材の確保支援						
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業が求める人材の具体的なスキルをアンケート調査などにより把握し、企業ニーズに合った実効性のある施策につなげる 	●	●				○
高校生を対象とした就職支援の充実						
<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象とした面接会を国・県、県教育局が連携して開催し、就職を支援するとともに、採用機会に恵まれない県内中小企業等の人材確保を支援 	●	●		○		○
<ul style="list-style-type: none"> 地元就職を目指す高校生向けに県内企業の説明会を開催 	●	●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
在籍型出向等の活用促進	※ 経 … 経済団体等					
人材育成型等出向制度の活用促進						
<ul style="list-style-type: none"> 企業向けセミナー等において、参加企業にあった出向制度（人材育成型出向制度等）を周知し、人材の育成・活躍や流動化を促進 	●	●	●	○	○	
コロナ禍における在籍型出向の促進						
<ul style="list-style-type: none"> 「在籍型出向等支援協議会」の取組や「広域関東de人材シェア!」、在籍型出向モデル事例を積極的に周知し、在籍型出向制度の活用を促進 	●	●	●		○	
<ul style="list-style-type: none"> 在籍型出向を促進するための企業向けセミナーを国・県及び産業雇用安定センターが連携して開催 	●	●	●		○	
<ul style="list-style-type: none"> 「産業雇用安定助成金」の積極的な周知・活用促進により、在籍型出向を促進 	●	●		○	○	

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
多様な働き方の推進	※ 経 … 経済団体等					
テレワークなど時間と場所を選ばない働き方の推進						
<ul style="list-style-type: none"> 「テレワーク総合ポータルサイト※」を国と県が連携して周知し、テレワークの更なる普及や定着を促進 <small>※ 国の「テレワーク相談センター」、「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」、「人材確保助成金（テレワークコース）」など、テレワークに関する様々な支援情報を掲載</small> 	●	●			○	
<ul style="list-style-type: none"> テレワークに関する支援施策の周知など、多様な働き方の推進に国と県とが連携して取り組む 	●	●			○	
副業・兼業のマッチング等における外部人材活用推進						
<ul style="list-style-type: none"> 国、県内支援機関、大学及び企業等との連携を強化し、副業・兼業人材とのマッチング事業や多様な人材活躍の推進に係る事業を効果的に実施 	●	●	●		○	
好事例等の展開による副業・兼業の推進						
<ul style="list-style-type: none"> 国の好事例集やガイドライン、健康管理アプリ等について国と県は連携して事業者への周知を強化し、副業・兼業を促進 	●	●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
情報発信の強化 ※ 経 … 経済団体等						
情報発信における連携強化						
<ul style="list-style-type: none"> ホームページやポータルサイトへの相互リンクをはじめ、利便性の向上が実感できる情報発信の強化 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 国・県それぞれが締結する包括的連携協定を活用し、相互の事業を連携して周知 	●	●		○	○	
ハローワークと県が連携した各種支援制度の周知、活用促進						
<ul style="list-style-type: none"> 来所者に国と県が実施する事業をまとめて周知し、利便性を向上 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 県が企業を訪問する際に国の支援事業や助成金制度等を周知し、連携して活用を促進 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 国と県双方のSNSにおいて各種イベント情報等を発信 	●	●		○	○	
人材育成の取組強化						
デジタル分野における人材育成						
<ul style="list-style-type: none"> 「人材開発支援助成金」の周知・活用促進を通じ、デジタル人材・高度人材を育成 	●	●				○
<ul style="list-style-type: none"> 女性のデジタル人材を育成 	●	●	●	○	○	
就職につながる人材の育成						
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のニーズをヒアリングし、ポリテクセンター埼玉や各高等技術専門校等における職業訓練や講座に反映 	●	●	●			○
<ul style="list-style-type: none"> 上記ヒアリング結果を「地域職業能力開発促進協議会」（仮称）での議論に反映 	●	●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
全般	※ 経 … 経済団体等					
業態転換を後押しする取組の実施・検討						
・ 業態転換を後押しするインセンティブについて、商工団体等の意見を踏まえながら検討	●	●			○	
・ 企業のeコマースの取組への支援の拡充等により、海外販路開拓を支援		●		○	○	
・ 支援機関と連携し講習会を実施するなど、OIMS（オープンイノベーション・マッチングスクエア）の更なる活用を促進	●	●	●		○	
・ 国の補助が受けられない企業を対象に、要件を緩和した県独自の補助制度を検討		●			○	
・ オンラインによる効果的なビジネスマッチングを推進し、他分野に応用できる技術のPRなどにより販路拡大や新分野への進出等を支援		●		○	○	
・ 国と連携し、全国の業態転換の好事例や効果的な支援施策等の情報を踏まえ、埼玉県の中小企業支援にも反映させながら継続的な支援を実施	●	●	●			○
・ 企業が事業再構築計画を策定する際に支援機関が実効性のある課題設定型の伴走型支援を実施できるよう手法を検討	●	●	●	○		○
・ 業態転換の成功事例を県内企業に横展開していくため、周知していくことを検討	●	●				○
・ 業態転換・新市場参入を目指す企業向けの専門家による支援を検討	●	●	●	○		○
・ 地域支援機関のコーディネーターの増員等による業態転換支援体制の強化を検討		●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
全般	※ 経 … 経済団体等					
周知広報						
<ul style="list-style-type: none"> 企業に必要な情報を集約したサイトの構築・改善を随時行うとともに、県のメルマガ等において、国などの支援情報も併せて周知 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> セミナー等への参加企業に対して、補助金等の支援情報を効果的に周知するとともに、その他の事業者に対しては、ホームページやSNS、金融機関等を通じてプッシュ型の周知を実施 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 国や県、支援機関等が実施している支援情報をパッケージ化し、関係機関が効果的に情報を発信 	●	●	●			○
人材育成						
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県の広域指導員制度は全国的にも優良事例であるため、全国に広げていくとともに、中長期的な取組を継続 	●	●		○		○
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の奨学金返還支援制度について積極的に周知し、活用を促進 		●		○		○
補助金・資金繰り支援						
<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築補助金の制度終了後を見据えた支援制度を検討 	●	●				○
<ul style="list-style-type: none"> 資本性劣後ローン等の活用を促進するための支援策を検討 	●	●				○
その他						
<ul style="list-style-type: none"> 業態転換等の支援の実効性を高めるため、県から支援機関への補助額の一部について成果に応じた配分とすることを検討 		●		○		○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
D X	※ 経 … 経済団体等					
D Xによる業態転換を後押しする取組の検討・実践						
<ul style="list-style-type: none"> D X関連の補助金（例：経営革新デジタル活用支援事業補助金）について、実際の利用状況を踏まえ、今後の方向性を検討 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> D Xのニーズを持つ企業と I T企業等とのマッチングを行うとともに、マッチング成立後のサポートを実施 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 産業振興公社内にデジタル化や経営に関わる広範な知識を有する「D Xコンシェルジュ」を配置し、企業の相談に対応 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティに関する研修会や啓蒙活動を行い、県内企業の意識向上とサイバー防衛力の強化を図る 	●	●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> D Xのモデル事例を創出し、支援機関や金融機関と連携し、県内企業への横展開を図る 	●	●	●	○		○
<ul style="list-style-type: none"> 企業のD Xの意識を醸成する施策を検討（例：高校生の課外授業の一環として、地元企業や商店が抱える課題に対するデジタルソリューションを提案するコンテストを実施） 	●	●	●			○
<ul style="list-style-type: none"> 支援メニューを整理し、企業のD X進捗レベルに応じて必要な支援策をパッケージで提供できるよう検討 	●	●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
D X ※ 経 … 経済団体等						
人材育成						
<ul style="list-style-type: none"> 経営層等を対象とした研修等の人材育成費用を助成し、DXの推進役となる人材育成を支援 		●		○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 国、県、支援機関、金融機関が連携し、企業の「データ活用人材」の育成支援を行うことで企業のDXを促進 	●	●	●	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関等にDXの周辺情報やソリューション等を学ぶことができる講習動画を配信し、県内DX支援人材のスキルを向上を図る 	●	●		○	○	
その他						
<ul style="list-style-type: none"> 申請等の行政手続の更なる電子化を推進するとともに、窓口の一本化を検討 	●	●				○
<ul style="list-style-type: none"> IT系企業を企業誘致のターゲット企業とすることについて検討 		●				○

主な議論・取組案	実施主体			実施時期		
	国	県	経	実施中	今年度	中長期
脱炭素						
※ 経 … 経済団体等						
脱炭素による業態転換を後押しする取組の検討・実践						
<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品サプライヤー等が電動化の流れに対応できるよう、国や先進自治体・支援機関と連携し、必要に応じて企業の事業の多角化や他業種への進出といった業態転換を支援 	●	●	●		○	
<ul style="list-style-type: none"> 国と県が連携したサーキュラーエコノミーの推進施策について検討 	●	●				○
<ul style="list-style-type: none"> SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）分野への積極的投資を喚起するため、支援制度の拡充を検討するとともに、国への税制優遇措置要望を検討 		●				○
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関で連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた企業の経営環境の変化に対応した取組、市場創出の取組、CO2排出量の見える化及び設備投資を後押し 	●	●	●			○
補助金・資金繰り支援						
<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入に対する支援制度を拡充 	●	●		○	○	